

住商、マでネット通販本格始動
19年度に売上100億円へ

住友商事は9月30日、マレーシアで展開する食品や日用品販売のオンラインショッピングサイト「ソウカイ・ドットマイ(SOUKAI.my)」の営業を正式に開始したと現地で発表した。まずは1日の訪問者数1万人を目指す。住商は電子商取引(EC)事業の売上高を、日本を含むアジア地域で2019年度(20年3月期)に1,000億円に拡大する計画。マレーシアではこの10%に当たる100億円を目標に掲げる。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - ソフトウェア・サービス

- 【マレーシア】住商、マでネット通販本格始動 1
電子機器
【中国】密輸の報酬は18万円、上海で摘発の邦人供述 3
【オーストラリア】豪ではiPhoneが米国より高い!財相が批判 3
【台湾】HTCのODM比率、来年7割に引き上げも 3
【台湾】遠伝、4Gシェア40%で業界首位に 4
【台湾】ASUS、Q3は8インチタブレットに注力 4
【台湾】BYD、台湾CEV産業の課題を指摘 4
【韓国】永山、電動自転車工場に100億W投資 5
【フィリピン】電子製品の輸出伸び率、業界団体が上方修正 6
【ドイツ】ウシオ電機、独研究機関から露光装置を受注 6
【日本】高音質対応スマホ投入、ドコモが冬商戦新商品 6
【日本】腰の負担6割に軽減、新型ロボットスーツ 7
【日本】フィコサに49%出資、パナが電子ミラー開発へ 7
家電
【北米】大画面4K映像機器を発売、ソニーが500万円超 8
電池・電力
【韓国】高効率のn型太陽電池、LGが生産拡大へ 8
【日本】新たに4電力が手続き中断、再生エネ買い取り 8
【日本】太陽光発電で新会社、京セラ・竹中工務店など 9
半導体
【台湾】TSMC、低消費電力の技術プラットフォーム 9
【台湾】漢微科、南科の新工場が12月に完成へ 9
その他部品
【台湾】今年の車載用LCD出荷量、友達が世界3位へ 10
【台湾】大立光、台中精機園地の用地を31億円で取得へ 10
ソフトウェア・サービス
【タイ】アユタヤ銀行、クレカ販促に専用アプリ投入 11
【韓国】サムスンやSKプラネット、ビーコンに注目 11
【韓国】大型IT企業の「ダウムカカオ」、きょう発足 12

- 【シガポール】米系ハイヤー手配の料金変更、運転手が不満 12
【インド】ボーダフォン、鉄道予約で国鉄傘下と提携 12
【北米】ウィンドウズ10試験版発表、マイクロソフト 13
【日本】検索履歴活用し情報発信 北海道とヤフーが連携 13
【日本】不審者情報をスマホで、岡山県警が全国初導入 13
【日本】ドコモが機械翻訳会社、TOEIC700点水準 13
資源・素材
【タイ】米ネイチャーのタイ投資、低利融資検討を指示 14
【インド】昭和電工、酢酸エチルの海外生産から撤退 14
【北米】NY金市況、30日は反落 14
労働
【インド】15年の名目昇給率、インドは平均10.8% 14
【台湾】企業の50.5%、Q4に雇用の意向 15
【マレーシア】パナソニックグループ現法がサービス開始 15
【マレーシア】最低賃金の見直し、年末に検討か=首相府相 15
【シガポール】高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価 16
【シガポール】65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から 16
【EU】8月のユーロ圏失業率、横ばいの11.5% 16
関連経済
【台湾】円安で値下げを要請、直接の価格反映に難色の声 17
【ベトナム】8月の対日貿易、輸入が21%増の1049億円 18
【タイ】丸全昭和運輸、協江機設などと合併会社設立 18
【マヤター】日通商事、ミャンマー子会社の業務開始 19
【マヤター】投資関連2法の統合にめど、成立は来年早々か 19
【日本】東京円、10時は109円台後半 19
【インド】上半期業績、減益・赤字企業が5割超 19
特集
【マーケット情報】二次電池材料の世界市場(1) 21
マーケット情報、その他
商品市況 22
クロスレート 22



住商はソウカイ・ドットマイのサービスを全国で展開する=9月30日、クアラルンプール（NNA撮影）

ソウカイ・ドットマイは、マレーシア子会社のスミショー・Eコマース・マレーシアが運営する。住商が日本で2001年から展開しているオンラインドラッグストア「爽快ドラッグ」をモデルとする。4月から仮オープンしており、首都圏などを中心に試験運営を開始していたが、正式営業に伴い、東マレーシアを含む全土でのサービスを開始した。

取扱商品は、日用品のほか、食品や医薬品、化粧品、家電など。まずはマレーシアで取り扱いのない日本製品を中心にそろえ、競合他社や実店舗との差別化を図る。商品数は現在、約3,000点。10月初旬までに約5,000点、年内に約7,000点にまで拡大する。スミショー・Eコマース・マレーシア最高経営責任者（CEO）エグゼクティブアシスタントの前田大輔氏は「商品数は日本では一般的なスーパーマーケットで1万2,000点、ドラッグストアで8,000点だが、マレーシアではこの3分の2～4分の3程度の店が多い」と指摘。まずは商品数をマレーシアの実店舗と同水準にそろえる計画と説明した。

来月から自社配送も

宅配は、ヤマトホールディングスの現地法人マレーシアヤマト運輸およびシンガポール系のシティーリンク・エクスプレス・マレーシアが担う。マレー半島部の主要都市では翌日に配送できるほか、時間帯指定配送にも対応する。また既にスランゴール州プタリンジャヤに倉庫拠点を設けており、来月からは自社宅配も開始する。前田氏によると、マレーシアは物流コストが高く、日本の2.5倍程度に上るほか、コンドミニウムによって宅配物の取り扱いが異なることなどが課題という。

20歳以上の利用を見込む。ウェブサイトは英語および日本語で展開するが、試験運営では利用者の割合は華人系、マレー系、日本人がほぼ同程度だったという。

まずは市場拡大に専念

マレーシアへの進出は、人口は2,900万人と少ないものの、1人当たり国内総生産（GDP）が1万米ドル（約109万円）以上と高いことや経済が安定しており、

潜在市場が大きいと判断したため。同社の調べで、インターネットの普及率が66%、携帯電話の普及率が140%と高く、Eコマースが普及するための通信インフラが整っていることも理由の一つという。

ただ同社によると、マレーシアではEコマースが小売市場に占める割合が1%未満にとどまっている。前田氏は「米国の約15%や日本の5～10%に比べると少ない」と指摘。消費者の間では決済や商品の未達などに対する心配、製造企業などは値崩れに対する懸念があり、普及のネックになっているとした。そのためまずは市場を成長させることに重点を置いていく。

スミショー・Eコマース・マレーシアの永島哲規会長兼CEOによると、さらに楽天の現地法人、ラクテン・マレーシアのネット通販サイト内にも「ソウカイ・ドットマイ」として店舗を開設するほか、共同購入サイト大手、米グルーポンの現地法人グルーポン・マレーシアのサイトでも日用品を中心に商品を販売する。グルーポンは1,000万人規模の会員を持つことから、露出を高める効果が期待できるという。

GSTで駆け込み需要も

永島会長兼CEOは、来年4月から導入される物品・サービス税（GST、消費税に相当）について「実店舗を持つ企業と同様に課税されるが、条件は他企業と変わらない」とコメント。システム上では既にGSTへの対応を完了しているという。同社では、施行直前の15年初めに駆け込み需要があるとみている。

スミショー・Eコマース・マレーシアは、住商が60%、シンガポールに設立したアジア住友商事が40%を出資し、昨年6月に設立した。

住商は日本で爽快ドラッグの営業を2001年から開始。その後、11年には中国・上海で「品店」、13年にはインドネシアで「スカスマート」のブランド名でそれぞれ同様のEコマース事業を開始している。このほか、ベトナムでは地場企業に30%を出資する形で、書籍を中心に扱うネット通販サイト「ティキ」を運営している。

ソウカイ・ドットマイのウェブサイト

電子機器

【中国 - IT】

密輸の報酬は18万円、上海で摘発の邦人供述

【上海共同】米アップルの新型スマートフォン「iPhone (アイフォーン) 6」と「6プラス」を大量に密輸しようとした疑いで中国上海市の浦東国際空港の税関当局に摘発された日本人の女が、1万元(約18万円)の報酬を提示されたと供述していることが分かった。30日付の上海紙、東方早報が報じた。

女は中国系で、中国人の男と共に25日に成田空港か

ら上海に到着。2人は七つのかばんに「アイフォーン6」441台と「6プラス」12台の計453台を入れて申告せずに持ち込もうとし、摘発された。約35万元の関税を逃れようとした疑いが持たれている。

2人は調べに対し、仕事で知り合った中国人の男から1人1万元ずつの報酬で、アイフォーンを上海に運ぶよう依頼されたと供述したという。

【オーストラリア - IT】

豪ではiPhoneが米国より高い！財相が批判

ホッキー財務相が、米アップルの新型スマートフォン「iPhone 6 (アイフォーン6)」について、オーストラリアでの販売価格が米国よりも9%高いと批判している。オーストラリア国税局(ATO)に対し、地域固有価格を設ける同社など多国籍企業への監査を強化するよう求めている。アイフォーン6の消費税(GST)抜き価格は、米国よりも68~82豪ドル(約6,506~7,846円)高いという。9月30日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー(AFR)が報じた。

アップル・オーストラリアのトニー・キング副社長は、連邦議会の公聴会で「わが社の製品価格は世界中で統一されているが、(輸送費など)地域要因により価格差が出ている」と述べた。オーストラリアで販売されているアイフォーン6は中国とブラジルで製造されてい

る。また多国籍企業がオーストラリアで販売している電子機器製品の価格は30%高いという。ホッキー財務相などは、電子機器などについて他国での販売価格を上回る差額も課税対象にすべきだと考えている。

一方、米国財務省のロバート・スタック国際部門長は、米国上院議会の公聴会で「米国企業が進出先の国で長年設定してきた地域固有価格を、米国の税基盤を差し置いて他国政府が歳入のために利用することを避けなければならない」と述べ、米国政府と同国を拠点とする多国籍企業を守るとの立場を明らかにしている。

AFRによれば、過去10年間にアップルは89億豪ドルの非課税利益をオーストラリアからタックスヘイブン(租税回避地)であるアイルランドの子会社に移転したとみられる。

【台湾 - IT】

HTCのODM比率、来年7割に引き上げも

スマートフォン世界大手の宏達国際電子(HTC)は来年、委託生産を加速するもようだ。ODM(デザイン・仕様の決定権が受託側にある委託生産)の割合を全体の7割まで引き上げる計画という。委託先は主に中国の企業になるとみられる。30日付工商時報が伝えた。

業界関係者によると、今月から、委託先との交渉を進める予定。HTCは今年、中国・上海市に本部を置く龍旗控股などを主な委託生産先としており、来年も中国企業を優先するとみられる。

HTCは今年、ODM比率を全体の5割まで拡大する計画だったが、ODM製品であるローエンド機種の「デザイア310」や「デザイア210」は販売不振が続いた。一方、自社で開発・製造を手掛けたミドルレンジの「デザイア816」、「デザイア820」の販売は好調で、ODM比率は1割程度にとどまっている。

HTCの張嘉臨・グローバル業務総経理は「これまでの提携を通じて、我々は委託先の生産能力をよく理解している。今後も委託生産を進める予定だ」としている。

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

【台湾 - IT】

遠伝、4Gシェア40%で業界首位に

通信大手の遠伝電信(ファーイーストーン)は9月29日、第4世代移動通信システム(4G)のユーザー数が8月末現在で25万に達し、台湾の4G市場で40%近くのシェアを占めたと発表した。最も早く4Gサービスを開始した最大手の中華電信を上回り、業界首位となった。

台湾では5月末から、中華電信を皮切りに台湾大哥大(台湾モバイル)、遠伝、台湾之星移動電信(Tスター)の4社が4Gサービスを相次ぎ開始。国家通訊傳播委員会(NCC)によると、4Gユーザー数は8月末現在で

計64万3,094に達しており、年末には80万に上る見通し。30日付聯合報は、遠伝の李彬総経理が年末時点の同社の4Gユーザー数目標を従来の60万から80万に引き上げ、市場シェア約40%を維持する考えを示したと伝えた。

同社は6月3日に4Gサービスを開始。サービスを提供する地域は、10月末に台湾本島の全自治体と離島を含めた計367郷・鎮・市・区に拡大し、人口カバー率は年末に99%に達する見通しだ。

【台湾 - IT】

ASUS、Q3は8インチタブレットに注力

パソコン(PC)大手の華碩電腦(ASUS)は、今四半期から画面サイズ8インチのタブレット端末の展開に力を入れる。スマートフォンの画面の大型化を受けて従来の7インチモデルの販売が伸び悩む中、画面サイズが一回り大きな機種種の展開で差別化を図り、タブレット出荷量で中国・聯想集団(レノボ)から世界3位の座を奪還する狙いだ。9月30日付工商時報が伝えた。

同紙が消息筋の話として伝えたところによると、華碩は10月に「MeMo Pad(ミーモパッド)」のほか、通話機能を備えたタブレット「FonePad(フォンパッド)」シリーズの8インチモデルを、アジア太平洋地域をはじめ欧州、北米市場で相次ぎ発売する予定。スマホとタブレットの中間に位置する「ファブレット」による7インチモデル市場の侵食をにらみ、画面サイズ8インチの新機種で攻勢をかける。

華碩の第2四半期のタブレット出荷量は、新製品の投入がなかったほか、スマホの大画面化やノートPCの価格下落を背景に前期比で約5%減の約200万台にとどまった。市場調査会社の米インターナショナル・データ・コーポレーション(IDC)によると、華碩の同期のタブレット出荷量は聯想を下回り、ブランドメーカー別で世界4位に転落。華碩は8インチモデルのほか新製

品の投入で巻き返しを図る方針を明確にしており、証券筋の間では「華碩の第4四半期のタブレット出荷量が400万台を超え、再び世界3位に返り咲く」との見方も強い。



通話機能を備えた「FonePad」シリーズでも一回り画面サイズの大きい機種を打ち出す見通し(ASUS提供)

【台湾 - 車両】

BYD、台湾CEV産業の課題を指摘

中国の電池・自動車メーカー、比亞迪(BYD)で販売事業を担当する柯育浜・汽車区域経理はこのほど、台湾のクリーンエネルギー自動車(CEV)の発展における課題を指摘した。その上で「政策全体が改善されれば、当社がより多くの車種を投入するだけでなく、他のメーカーも追従して台湾でのCEV事業を積極化するだろう」と述べた。

9月30日付経済日報が伝えた。柯経理は「台湾のCEV産業の課題は中国と似ている」とし、充電設備の不足や関連の補助政策がないことなどを指摘した。また中

国から台湾へ完成車の輸出ができず、製造コストが上昇することについても触れ、「中国メーカーにとってはコストも克服すべき課題の1つ。現在の価格水準では台湾市場で競争できない」と述べた。

BYDの台湾でのCEV事業では、苗栗県周辺の路線バスを運行する苗栗客運に提供した電気バス「K9」計3台が今年4月に試験運転を開始。柯経理によると、現在までの運行状況は良好で、苗栗客運は年末に4台の追加購入を予定しているという。

【韓国 - 車両】

永山、電動自転車工場に100億W投資

流通専門企業、永山（東京都台東区）は9月30日、全羅南道順天市と全南テクノパークと日本向け電動アシスト自転車の組立・生産工場を建設するための覚書（MOU）を交わした。総事業費は100億ウォン（約10億3,600万円）で、15年までに年産2万台体制を確立する。日本の電動アシスト自転車市場規模は年平均12%のペースで成長しており、100万台規模への拡大が見込める18年からは4万台に増産する計画だ。



MOU調印式の様子（永山提供）

永山の張永軾社長は、来月上旬に日本で新会社「永山バイク」を設立し、さらに新会社の現地法人として順天市に「永山バイク코리아」を設立する予定という。順天市の新工場は、永山バイク코리아が建設・運営することになる。永山バイクの資本金は9,000万円。張社長と外部投資家が出資し、張社長がオーナー社長となる。これを通じて、電動アシスト自転車事業に拍車をかけるのが狙いだ。永山は2013年に同事業を開始した。

新工場は、全南テクノパークにある既存の自転車製造工場を買い取り、ハイスペックのモーターとリチウムイオンバッテリーの検査、出荷前の走行テストなど品質管理のための設備を導入する。リチウムイオンバッテリーは、サムスンSDIと共同で開発する。

張社長が順天市での自社工場建設を決定した背景には、再生可能エネルギーなど環境問題に力を入れる同市から税制や行政面での支援が期待できることがある。さらに、光陽港へのアクセスが良いなど、輸送環境にも恵まれている。永山は、これまで中国にある他社の工場で委託生産した電動アシスト自転車を日本に輸出していた。

永山バイク코리아の15年までの売上目標は10億円。4万台の生産体制が確立する18年には25億円の達成

を目指しており、日本か韓国の株式市場における新規株式公開（IPO）も視野に入れる。

韓国でも販売

永山バイク코리아は、自社工場で最初に生産する2万台のうち、5%に相当する1,000台を韓国市場で販売したい考えだ。

韓国での電動自転車の年間販売台数は約2万台と、自転車全体に占める割合は1%未満にとどまる。さらに、ペダルをこがなければモーターが動かない電動アシスト自転車ではなく、モーターバイクに近い電動自転車が韓国では主流となっている。韓国は、自転車が生活必需品である日本と違い、自転車はレジャーの一部と位置付けられているため、電動アシスト自転車のコンセプトが伝わりにくいという。

現在、法規制や安全基準を整備し、電動自転車の普及に向けた法案が韓国国会で係留中だが、法制化された場合は電動アシスト自転車先進国の日本の基準に近いものとなる見通しという。永山関係者はNNAの取材に対し、「高齢者や女性をターゲットに、日本の国内規格に合った電動アシスト自転車の安全性高さや健康増進にも役立つ点をアピールしていく」と話した。電動アシスト自転車の価格帯を日本並みの80万ウォンに設定すれば、価格競争力でもアルトンスポーツなど韓国産電動自転車を上回り、シェア5%は十分に達成できるとみている。



永山の電動アシスト自転車（同社提供）

【フィリピン - IT】

電子製品の輸出伸び率、業界団体が上方修正

フィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟 (SEIPI) のダン・ラチカ代表は、今年の輸出伸び率見通しを上方修正したと明らかにした。当初は 5% としていたが、海外での需要が回復していることから、最大 8% に設定した。9 月 30 日付スターなどが伝えた。

今年 1 ~ 7 月期の電子製品輸出額は 139 億 7,400 万米ドル (約 1 兆 5,300 億円) で、前年同期から 4.2% 増加した。ラチカ代表は港湾の混雑が業界の大きな懸念材料となっているものの、米国、欧州の景気回復によって

需要が持ち直していることに言及。今年は少なくとも前年比 5% 増となり、最大 8% の成長も可能との見通しを示した。

一方、SEIPI のアーサー・タン会長は、港湾の混雑に関して、国内の電子企業は原材料の 7 割を空路で輸入しているが、大型設備は港湾経由で入ってくることから、長期的に大きな影響を及ぼすと指摘。ラチカ代表は輸入が急増するクリスマスシーズンに状況が悪化しかねないとの懸念も示した。

【ドイツ - 製造】

ウシオ電機、独研究機関から露光装置を受注

ウシオ電機 (東京都千代田区) は 9 月 30 日、MEMS (微小電気機械システム) 向けの一括投影露光装置「UX4」をドイツの研究機関 C i S から受注したと発表した。欧州の全額出資子会社ウシオ・ヨーロッパを通じ、11 月に納入する。

露光装置はプリンターのヘッド部分や各種センサーなどに幅広く使われる。「UX4」はマスクやワークと接触しないため、洗浄することなく半永久的に使用できる。さらに高アスペクト比の露光や段差露光に対応。オートスケール機能も特徴で、最も量産に適した方式とい

う。

一方、C i S はマイクロセンサーをはじめとした MEMS の研究開発 (R & D) を手掛ける。トマス・オルトレップ博士は今回の契約について「MEMS や化合物半導体分野で生産性や精度の向上、高密度化に向けた研究が加速する」と喜びを表している。

なおウシオ電機は 10 月 7 ~ 9 日、仏南東部グルノーブル (Grenoble) で開催される見本市「セミコン・ヨーロッパ 2014」に出展する。

【日本 - IT】

高音質対応スマホ投入、ドコモが冬商戦新商品

【共同】NTTドコモは 9 月 30 日、ことしの冬商戦向けスマートフォンの新商品を発表した。スマホとタブレット端末は CD よりも高音質の「ハイレゾリレーション (ハイレゾ)」に対応し、臨場感のある音楽が楽しめる。10 月 4 日から順次発売する。

スマホには高音質の安定した通話が可能なサービス「VoLTE (ボルテ)」機能を付けた。薄暗い場面でもきれいな写真を撮影できるソニー製スマホ、5.5 インチ大画面を搭載したシャープ製スマホを投入する。

新サービスでは、トレーニングを支援するアプリを 12 月から月額 378 円で提供する。運動時間や距離、消費カロリーなどのデータを計測しスマホに表示。ウェア型の端末と連携し、心拍数も把握できる。

子どもが身に着ければ、居場所や周辺状況を把握できる腕時計型端末「ドコッチ 01」も来年 3 月に発売する。

ドコモの加藤薫社長は東京都内での発表会で「安心、便利で楽しい機能を充実させたので楽しんでほしい」と訴えた。



酒にも
プレミアム市場出現

アジアの
消費市場を視る
カンパサール

【日本 - 医療】

腰の負担 6割に軽減、新型ロボットスーツ

【共同】筑波大発のベンチャー企業サイバーデザイン（茨城県つくば市）は9月30日、人の動作を補助するロボットスーツ「HAL」の新型を発表した。重い物を持ち上げる際の腰への負担軽減に特化し、6割の力しか使わずに物を持ち上げられる。建設現場や介護施設で働く人が使うことを想定している。

装置は腰の周りに取り付けるタイプで、重さ約3キロ。体を動かそうとする脳の信号を皮膚に付けた小型センサーで読み取り、背中側の装置が腰の曲げ伸ばしを助けるように動く。人が持ち上げる場合に必要な力を、最大4割補助する。

これまでの実験では、重さ65キロのバーベルを1回

しか持ち上げられなかった男性が、HALを装着して15回の上げ下げが可能になった。

当初はゼネコン大手の大林組（東京都港区）に5台をレンタルする。大林組は、都内のマンションやオフィスビルの建設現場に導入する方針。

サイバーデザイン社長の山海嘉之筑波大教授は「建設業界は高齢化が進み、厳しい仕事を強いられている。介護現場にも使えるようコンパクトにした」と話した。

HALは下半身に装着し、脚に障害がある人の歩行を補助するタイプもある。欧州連合（EU）で医療機器と認められたが、日本では承認されていない。

【日本 - IT】

フィコサに49%出資、パナが電子ミラー開発へ

【共同】パナソニックは9月30日、スペインの自動車部品大手フィコサ・インターナショナルと資本・業務提携すると正式発表した。来年3月末までに、第三者割当増資を引き受けるなどして発行済み株式の49%を取得。車の周囲の状況を映し出す「電子ミラー」の事業化を目指す。

投資額は非公表としたが数百億円規模とみられる。パナソニックはフィコサに役員を派遣。子会社化も視野に、協業の成果に応じて出資比率の引き上げを検討する。

パナソニックは自動車分野を成長の柱に位置付けており、電子ミラーをはじめ、事故を防ぐ先進運転支援システム（ADAS）の共同開発にも取り組む。フィコサの販売網を活用して自動車メーカーにオーディオなど車載用の機器や部品を売り込む。

電子ミラーは、視界の届きにくい後部などの状況をカメラで撮影し、ルームミラーに映し出す技術。パナソニックは、2020年には3割以上の車に搭載されると見込む。

フィコサはサイドミラーの生産で世界シェアの20%を占める。ルノーやプジョー・シトロエン・グループ、フィアットなど欧州の自動車メーカーに特に強く、トヨタ自動車や米ゼネラル・モーターズなどにもミラーなどを供給している。

パナソニックは18年度に自動車分野の売上高を2兆円とする目標で、そのうち2,000億円を企業の合併・買収（M&A）などによって上積みする計画だ。

研究員を4分社に振り分け、R&D本部

【共同】パナソニックは9月30日、本社直轄で研究開発を担う「R&D本部」の研究員1,300人のうち600人を四つの社内分社に振り分けると発表した。

分社ごとに責任を持って研究開発を進める体制に改める。

R&D本部は10月1日付で「先端研究本部」と改称し、500人を残して分社を横断する研究や、新規事業の

創出などに注力する。本部長には産業技術総合研究所から招いた辰巳国昭氏が就く。

残る200人は「全社CTO室」で技術開発の戦略や渉外などを担当する。

パソナに子会社売却へ、総務関連業務

【共同】パナソニックは9月30日、社内の書類管理など総務関連の業務を担う子会社「パナソニックビジネスサービス」（大阪府門真市）を、パソナグループに売却することで基本合意したと発表した。来年3月までに手続きの完了を目指す。

成長が見込める自動車や住宅などの分野に経営資源を集中するための合理化策の一環。売却額は数十億円程度とみられる。従業員890人は出向させて雇用を維持する。

ビジネスサービス社は1987年に設立し、グループ企業の事務用品の調達や保安警備、食堂の運営などを手掛けている。パナソニックは、人材派遣業の子会社「パナソニックエクセルスタッフ」（大阪市）も売却する方針だ。

換気でPM2.5取り除く、新省エネ住宅

【共同】パナホームは9月30日、省エネ戸建て住宅「エコ・コルディス2」を10月1日に発売すると発表した。微小粒子状物質「PM2.5」などを取り除く新しい換気システムを取り入れ、昨年4月に売り出したエコ・コルディスを進化させた。地方都市を中心に年間400棟の販売を目指す。

床下に設置した換気システムは「PM2.5」よりさらに微細な有害物質も取り除く。

パナソニックの省エネを促進するホームエネルギー管理システム（HEMS）も引き続き採用。タブレット端末でエアコンや照明、玄関の電気錠などを操作できるようにした。屋根の全面に太陽光パネルを設置しており、電力会社への売電収入が見込める。

家電

【北米 - 家電】

大画面 4 K 映像機器を発売、ソニーが 500 万円超

【ニューヨーク共同】ソニーは 9 月 30 日、フルハイビジョンの約 4 倍の高い解像度を持つ「4 K」対応の家庭用プロジェクターを米国で発売した。最大 147 インチの大画面（横 3.3 メートル、縦 1.74 メートル）で高精細映像を壁などに投影することが可能で、価格は 5 万ドル（約 548 万円）。

スピーカー部分を含む機器全体の幅は 2.7 メートル、高さは 26.5 センチ。日本製でパソコンなど映像を再生

するための電子機器と接続して使う。

米ソニー・エレクトロニクスのファスト社長はニューヨークでの発表会で「居間でくつろぎながら 4 K の映像を楽しんだり、好きな絵画を組み合わせで自分だけの美術館をつくったりもできる」と売り込んだ。

販売はニューヨーク周辺で開始。数週間後に米西部ロサンゼルス、来年夏までに欧州へ広げる。日本での販売も検討している。

電池・電力

【韓国 - IT】

高効率の n 型太陽電池、LG が生産拡大へ

LG 電子が、昨年世界に先駆け量産に着手した 6 インチの n 型太陽電池の生産拡大に乗り出す。

電子新聞によると、LG 電子は慶尚北道の亀尾工場に年産 80 メガワット（MW）規模の n 型太陽電池の生産ラインを増設することを決め、装備の発注を始めた。昨年初めに p 型太陽電池の生産ラインのうち 65 MW を n 型に転換している。今回の増設が終われば、n 型の割合は約 30%、生産能力は 145 MW 前後に拡大し、太陽電池の総生産能力も現在の 420 MW から 520 MW に引き上げられる。

シリコン系太陽電池のうち p 型は製造工程が簡単で

生産効率の向上も容易なため、競争が激化している。一方、n 型は高効率だが、製造原価が高く製造工程も細かい。日本などわずか数社が製造しており、世界市場で n 型の割合は 5% と推定される。

LG 電子はこれまで太陽光の新規投資に慎重な姿勢だった。しかし、n 型は技術障壁が高いものの需要が増えており先行きが明るいことから、攻撃的な投資に転じた。特に 6 インチ製品を量産する企業は LG 電子が唯一で、モジュールに加工すれば経済性の向上が期待できる。住宅用需要が拡大している日本や米国、欧州など先進市場を攻略したい考えだ。

【日本 - 公益】

新たに 4 電力が手続き中断、再生エネ買い取り

【共同】四国電力、北海道電力、東北電力、沖縄電力の 4 社は 9 月 30 日、大規模太陽光発電所（メガソーラー）など再生可能エネルギー事業者からの電力買い取り契約の手続きを供給管内全域で中断すると発表した。

太陽光発電を中心に固定価格買い取り制度に基づく契約が急増、すべて接続すると送電網の容量を上回り、電力の安定供給に支障が出る恐れがあると判断した。一般家庭からの買い取りは従来通り継続する。

すでに九州電力が契約の受け付けを停止しており、管内全域での手続き中断は 5 電力となった。この事態を受け、経済産業省は買い取り制度の抜本改定に入った。

経産省はこの日、制度で認定を受けたメガソーラーなどがすべて運転を始めた場合、電気料金に上乗せされる賦課金の年間総額が 2014 年度の 4 倍超に当たる 2 兆 7,018 億円になるとの試算を公表した。標準家庭の毎月

の上乗せ額は現在の 225 円から 935 円に大幅に上昇する計算だ。

経産省は再生エネの導入拡大と国民負担の適正化が両立する制度への作り替えを目指す。小淵優子経産相は「それぞれの電力会社で受け入れがどれくらい可能か検証したい」と述べた。

再生エネの買い取りでは、四国電、北海道電、東北電の 3 社が 10 月 1 日以降、契約申し込みに対する回答を管内全域で保留する。東北電は風力については、契約が 200 万キロワットに達するまで受け付けを続ける。

沖縄電は、8 月 8 日以降に申し込みがあった分の回答を保留する。

九州電は 9 月 25 日から九州全域で契約受け付けを中断。東京電力や関西電力も一部地域で受け付けを制限しており、再生エネの普及にブレーキがかかっている。

【日本 - 公益】

太陽光発電で新会社、京セラ・竹中工務店など

【共同】京セラは9月30日、三菱UFJリース、竹中工務店と共同で太陽光発電事業を手掛ける新会社「KMTソーラー合同会社」(東京)を設立したと発表した。企業の遊休地などを活用して全国に発電所を建設し、電力会社に電力を売る。

京セラは自社の太陽電池を使って全国で太陽光発電事業を展開しており、ノウハウを生かす。第1弾とし

て、2015年にも和歌山県内に出力約3.7メガワットの大規模太陽光発電所(メガソーラー)を完成させ、関西電力に売電する計画だ。

三菱UFJリースが資金調達を担当し、竹中工務店が発電所を建設する。出資比率は京セラと三菱UFJリースがそれぞれ40%、竹中工務店が20%。

半導体

【台湾 - IT】

TSMC、低消費電力の技術プラットフォーム

ファウンドリー(半導体の受託製造)世界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)は9月29日、低消費電力プロセスに関する技術をICベンダーに提供する「超低消費電力技術プラットフォーム」を立ち上げたと発表した。急速な需要拡大が見込まれるモノのインターネット(IoT)やウェアラブル端末向け製品の設計・開発を支援し、顧客の製品投入を後押しする。

同プラットフォームでは、従来の0.18マイクロメートルと90ナノメートルの低リークプロセス、16ナノの立体構造トランジスタ(FinFET)プロセスに加え、

新たに55、40、28ナノの超消費電力プロセスをカバー。IoTやウェアラブル端末向け製品に適した、低消費電力や小型化を可能にすると説明した。IC設計業者は、TSMCの「オープン・イノベーション・プラットフォーム」を通じ、これら低消費電力に関するIPコア(回路情報)を活用できる。

TSMCは、年内に55、40、28ナノの関連プロセスによる基本設計を顧客と進め、15年に試験生産に入る見通しだ。

【台湾 - IT】

漢微科、南科の新工場が12月に完成へ

半導体製造装置大手の漢民微測科技(HMI)は、台南の南部科学工業園区(南科)で建設を進めている新工場が12月にも完成する見通しだ。新工場では主に10ナノメートル製造プロセスに対応した検査装置を製造。同プロセスは来年以降、漢微科の主な成長エンジンになると予想される。

9月30日付工商時報が伝えた。漢微科の主要顧客である米インテルは、このところ10ナノプロセスへの投資を積極化。漢微科は新工場の来年初めの稼働に伴い、インテルと同プロセス分野での提携を強化するもよう

だ。漢微科は「個別の顧客についてはコメントしない」とした上で、「顧客側が予定どおり2016年に10ナノの量産を始めるならば、設備メーカーは15年の同プロセス分野の成長も15年には顕著になるだろう」と強調した。

漢微科は、ファウンドリー(半導体の受託製造)やメモリー各社の製造プロセスの微細化に伴う需要増で南科の既存工場の需給がひっ迫したため、新工場の建設を決めた。新工場の月産能力は、既存工場の2~3倍に当たる100~150台となる見込み。



その他部品

【台湾 - IT】

今年の子載用 LCD 出荷量、友達が世界 3 位へ

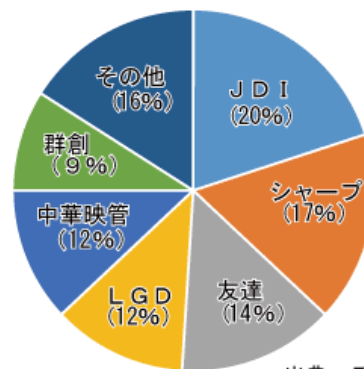
米調査会社の NPD ディスプレイサーチは 9 月 30 日、今年の子載用薄膜トランジスタ (TFT) 液晶ディスプレイ (LCD) のメーカー別の出荷量で、友達光電 (AUO) が世界 3 位に躍進するとの見通しを示した。一方、群創光電 (イノラックス) については、昨年の首位から 6 位に後退すると予想している。

ディスプレイサーチによると、今年はダッシュボードなどでの採用が拡大し、世界の子載用 TFT LCD の出荷量は前年比 30% 増の 8,500 万台分に上る見込み。メーカー別の出荷量シェアは、1 位がジャパンディスプレイ (JDI) で 20%、次いでシャープ (17%) となる見通しだ。友達のシェアは 14% に拡大する一方、群創は利益率引き上げのために中国向けの低価格製品の出荷を減らしたことが響き、シェアは 9% にとどまるとみられている。

ディスプレイサーチは従来、2017 年に子載用 TFT

LCD の出荷量が 1 億台を超えると予測していたが、16 年に前倒しで達成するとの見通しも示した。

2014 年の子載用 TFT—LCD の出荷量シェア見通し



出典：ディスプレイサーチ

【台湾 - IT】

大立光、台中精機園区の用地を 31 億元で取得へ

光学デバイス大手の大立光電 (ラーガン) は 9 月 29 日、台中市精密機械科技創新園区の工業用地約 4 万 5,000 平方メートルを、約 31 億台湾元 (約 111 億円) で取得すると発表した。同市は既に進出企業を決める入札を実施、大立光のみが応札しており、来週にも結果が発表される見通し。長期にわたり滞っていた台湾での新工場建設が、本格的に動き出すことになりそうだ。

大立光は同園区 1 期の工業用地を 1 坪当たり 22 万 5,325 円で取得する方針。経済日報によると、早ければ今月中にも台中市と正式な契約を交わし、工場建設に着手する。5 年間で約 100 億元を投じて、携帯電話のカメラ用やウェアラブル端末向け、ロボット向け、医療機器向けをはじめとするレンズの生産能力増強を図る。1 期部分は 2016 年にも完成、稼働する見通しという。市場では新工場の完成後、同社のレンズ生産能力は約 30% 増え、月 1 億枚規模に達すると予測されている。

中央社によると、大立光は「新工場の建設により、今後は製品の一貫生産に向けたさらなる体制強化が見込める。滞っていたボイスコイルモーター (VCM) 関連事業も進展することになる」などとしている。

大立光は台湾政府の回帰投資推進策に呼応し、1 年以上にわたって本社に近い同園区での工場建設を計画していた。ただ園区内で未使用だった用地では研究開発センターなど一部施設の建設しか認められていなかったため、投資計画は難航。台中市は同園区の新たな開発計画を打ち出し、産業用地の用途変更などを進めていた。同園区の用地取得には大立光のほか、工作機械大手の友嘉実業集団 (フェアフレンド) や複合材料メーカーの拓凱実業 (トップキー) なども意欲を示しているとされる。

大立光の用地取得と新工場建設

場所	台中精密機械科技創新園区 1 期
面積	約 4 万 5,000 平方メートル
価格	約 31 億元
工場への投資額	5 年で 100 億元以上
工場稼働時期	1 期は 2016 年中旬を予定
就業機会創出	5,000~8,000 人分の見通し

出典：経済日報



The Daily NNA

労務・人事・安全ニュース



ソフトウェア・サービス

【タイ - 金融】

アユタヤ銀行、クレカ販促に専用アプリ投入

三菱東京UFJ銀行の連結子会社、アユタヤ銀行傘下で、「クルンシー・コンシューマー・ファーストチョイス」のブランドで消費者金融、クレジットカード・サービスを手掛けるアユタヤ・キャピタル・サービスは9月30日、スマートフォン（多機能携帯電話）向けの専用ゲームアプリを通じ、日本料理店400店で割引を受けられるキャンペーンを始めると発表した。



スマホゲームを使ったキャンペーンを発表した瀧本博史副責任者（左）とターコン社長（右）＝9月30日、バンコク（NNA撮影）

ゲームアプリを使ったクレジットカードの販促はタイで初めて。iPhone（アイフォン）とアンドロイド端末で専用アプリ「クルンシーサムライ（Krungsri Samurai）」をダウンロードし、登録した人が、アユタヤ銀と加盟社のクレジットカードで支払いをする際に最大50%の値引きを受けたり、ゲームで設定レベルをクリアした場合に最大1,000パーツ（約3,400円）

のキャッシュバックが受けられる。キャンペーンはきょうから最長で来年3月末までで、フジグループやオイシ・グループなどの70ブランド400店が参加する。キャンペーン予算には2,500万パーツを立てた。

アユタヤ銀行リテール部門の瀧本博史副責任者はNNAに対し、タイ人はスマホの利用頻度が高く、スマホと組み合わせたキャンペーンは消費者が同行の取り組みや日本の料理、文化をさらに理解するきっかけになると指摘。今後も法人向けを含め、日本関連のサービスを加速する考えを示した。年内には、同行のクレジットカード保有者が日本で三菱東京UFJ銀行のクレジットカード加盟店で支払いをする際に値引きや特典を受けられるサービスのトライアルを始める予定。

カード利用額は通年で2桁増確保

アユタヤ・キャピタル・サービスのターコン社長によると、今年の同社クレジットカード利用額は、目標の前年比10～12%増となる3,100億パーツを達成する見通し。第1四半期（1～3月）に低迷していたが、第2～3四半期に回復してきているという。

ただ消費者金融などを含む全サービスの新規顧客数目標は昨年の75万件を下回る60万件程度にとどまる見込み。ファーストカー減税策で自動車を購入した消費者のローン負担が膨らみ、来年も状況は今年と変わらないとの見通しを示した。同社のクレジットカード発行枚数は現在約350万枚で、カードを含む全サービスの顧客件数は計670万件。

【韓国 - IT】

サムスンやSKプラネット、ビーコンに注目

近距離無線規格Bluetooth内蔵のスマートフォン（多機能携帯電話）などが接近すると認識する、一種の無線センサー「ビーコン」に注目する情報技術（IT）企業が増えている。韓国経済新聞が伝えた。

サムスン電子は関連ソフトウェアなどビーコンのソリューション開発に投資している。7月に食品大手SPCグループと協力し、位置情報サービスを活用したモバイルコマースのテスト事業を開始した。SPCの新たな外食文化施設に、遠隔注文が可能で消費者が決済すると自動的にクーポンもたまるなどのさまざまなサービスを提供している。

SKプラネットはビーコン端末とアプリケーションを加盟店に供給し、市場掌握を狙う。6月にコマース統合ブランドを公開。位置情報サービス技術を活用し商品のクーポンやイベント情報などを消費者に伝える。実店舗向けのマーケティングソリューションの構築も拡大している。店側はメンバーシップの発行やマイレージサービスなどが可能になる。

マーケットプラットフォームのコネクテッドエイトは、ビーコンのネットワークを設置し複数企業とアプリを共有できるようにするモデルを提示した。現在、クレジットカード会社と提携し実用化テストを進めている。

【韓国 - IT】

大型 IT 企業の「ダウムカカオ」、きょう発足

ポータルサイト大手のダウムコミュニケーションとソーシャルネットワーキングサービス(SNS)大手のカカオが合併し、新会社の「ダウムカカオ」がきょう1日、発足する。時価総額 10 兆ウォン(約 1 兆 370 億円)規模の超大型合併で、ポータル最大手のネイバーの強力なライバルとなりそうだ。聯合ニュースなどが伝えた。

両社は同日の午前 11 時にソウルのウェスティン朝鮮ホテルで記者会見を開き、新会社発足の宣式を開く。「ダウムカカオの新たな出発」と題する宣式では、新会社の C I (コーポレート・アイデンティティ)と B

I (ブランド・アイデンティティ)を公開する予定という。

両社の合併は、韓国国内のインターネット市場を掌握するネイバーに対抗するのが目的とみられている。モバイルメッセンジャー「カカオトーク」でモバイル市場をリードするカカオが、ウェブ基盤のサービスに強みを持つダウムと合併することで、モバイルを含めたインターネット市場でネイバーを猛追する。これにより、ポータルサイト市場やモバイル市場のシェアも大きく変動すると予想される。

【シンガポール - 運輸】

米系ハイヤー手配の料金変更、運転手が不満

シンガポールでスマートフォン(多機能携帯電話)を活用したハイヤーの予約手配サービスを提供する米系ウーバーが料金体系を変更したことに対し、運転手の間で不満が募っている。中心部リバーバレー地区にある現地法人へ抗議に訪れる運転手も出てきた。ストレーツ・タイムズが伝えた。

抗議した運転手の 1 人は「ウーバーが最低運賃 8 S ドル(約 700 円)とその他手数料を約束したから、レンタカーを契約して予約制のハイヤーの運転手になったが、ここ数カ月で事前の通知もなく数回にわたって歩合が下げられた」と説明。またウーバーが 9 月初旬にタクシ

ーの配車サービスも開始したために利用客が減少し、「収入が大幅に減った」と主張している。

ウーバー現法のマイケル・ブラウン地域統括ゼネラルマネージャーは、シンガポールで配車アプリ「ウーバーエックス」のサービスを開始した今年 3 月から基本運賃 3.5 S ドルと最低運賃に変更はないと強調。運転手の歩合は 1 キロメートル当たりで 0.20~0.30 S ドル、1 分当たりでは 0.10~0.16 S ドルそれぞれ引き下げたが、「契約時に料金体系は随時変更すると説明した」と主張した。今週にも再び、契約に不満を持つ運転手たちと協議する考えを示した。

【インド - IT】

ボーダフォン、鉄道予約で国鉄傘下と提携

英系の携帯電話サービス大手ボーダフォン・インドは 9 月 29 日、インド国鉄向けにサービスを展開するバーラト B P O サービスズと戦略的提携関係を結んだと発表した。携帯電話経由の送金・決済サービス「エムペサ」を活用した切符の予約など、鉄道の利用者に総合的なサービスを提供する。PTI 通信が同日に伝えた。

ボーダフォンでエムペサ事業を統括するスレシュ・セティ氏は「銀行口座を持たず、現金で鉄道の切符を買っている数百万人に対し、電子商取引(EC)の効率性と利便性をもたらすものだ」と提携の意義を強調した。

ボーダフォンのサービスは、携帯電話向けのアプリケーション(応用ソフト)を活用しているのが特徴。セテ

ィ氏は、利用者にとって切符の予約やキャンセル、座席のキャンセル待ちの確認などが各自の都合で操作できる点がメリットだと説明。キャンセルした切符の代金を、エムペサ経由で受け取ることも可能という。

携帯電話の SMS (ショート・メッセージ・サービス)を活用した切符の予約は、以前から可能だった。ただ、利用のためには、国鉄系の予約サイトのユーザー ID のほか、銀行が発行する電話決済用の番号を事前を取得しておく必要があった。セティ氏は「ボーダフォンのサービスの利用には、インターネット環境すら必要ない」と語っている。

約 300 データ・150 グラフを厳選。過去複数年の推移データも充実!

中国マーケティングデータ総覧 2014

著・製作・販売

(株)日本能率協会総合研究所

中国マーケティング
データ総覧
2014

▼ 巨大な中国市場攻略のための主要マクロデータがこの 1 冊に!! ▼ マーケティングを実践するための有用な統計類を独自に編集、厳選して掲載。▼ 中国ビジネス担当者、研究者の基礎資料、日常的な情報収集活動の効率化を促進する。

【北米 - IT】

ウィンドウズ10試験版発表、マイクロソフト

【ニューヨーク共同】米マイクロソフトは9月30日、新しい基本ソフト(OS)「ウィンドウズ10」の試験版を発表した。パソコンとタブレット端末両方で使い勝手を良くするため、スタートボタンに新たな機能を盛り込んだ。10月1日から試験版を技術者に提供して意見を募り、2015年に発売する。

画面左下のスタートボタンを押すと「タイル」と呼ばれるアプリ起動のための四角い表示が現れるようになった。タッチ操作がしやすいタイルは、タブレット端末に対応するためウィンドウズ8で導入され、マイクロソフトが売りにしている表示方法。タイルをスタートボタ

ンと組み合わせることで、パソコン利用者のアプリ起動時の使い勝手が改善しそうだ。

試験版ではこのほか、四つのアプリを画面いっぱい分割表示できるようにしたほか、起動中のアプリを一括表示する機能などに改良を加えた。

ウィンドウズ10は現行の「8」の後継となる。技術的に進歩したことを強調するため「9」の番号を飛ばした。

マイクロソフトは12年、デザインや機能を刷新した「8」を発売。13年には改良版を配布した。

【日本 - IT】

検索履歴活用し情報発信 北海道とヤフーが連携

【共同】北海道とインターネットサービス大手のヤフーは9月29日、ネットの検索用語の履歴や位置情報を活用し、利用者の好みに合った北海道の情報を、同社サイトのスマートフォン版やタブレット版のトップページに掲載する取り組みを始めることで合意した。

ヤフーが自治体とこの事業を展開するのは初めて。道とヤフーが29日に締結した連携協定の一環で、年内にもスタートする予定。

他にも(1)ネット上の商業活動の拡大に向けた人材育成(2)緊急時に避難所マップや避難経路を表示する災害対策(3)経済活性化(4)電子自治体の推進の各分野で連携する。

道庁で記者会見したヤフーの宮坂学社長は「インターネットの世界に『地方』という言葉はない。北海道が持つ可能性をネットの力で解き放つ挑戦と一緒にやっていきたい」と話した。

【日本 - IT】

不審者情報をスマホで、岡山県警が全国初導入

【共同】岡山県警は1日、不審者情報やひったくりなどの多い場所に近づく、スマートフォンが音声で自動的に知らせてくれる防犯アプリ「くらしの安全音声Nav i」による情報提供を始める。

県警によると、利用者がインターネットで情報を検索するサービスはこれまでもあったが、アプリが自動的に音声で情報提供する仕組みは、都道府県警で初めて。

利用者は不審者情報やひったくりなどの犯罪情報、交通事故などから必要な情報をあらかじめ一つ選択。発生

率の高い場所に入るとGPS機能を利用して「多発エリアです」などと自動通知してくれる。

県警が民間会社に委託して開発。群馬県警によると、同県警も同様のアプリの開発を目指したが、実施に至っていない。

アプリはiPhone(アイフォン)と、米グーグルの基本ソフト(OS)アンドロイド端末に対応しており、無料でダウンロードできる。

【日本 - IT】

ドコモが機械翻訳会社、TOEIC700点水準

【共同】NTTドコモは9月29日、韓国のソフト会社などと共同で、機械を介した自動翻訳のサービス会社を10月下旬に設立すると発表した。多くの外国人の訪問が見込まれる2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、日本語を軸とした翻訳システムの開発を加速する。

現在の機械翻訳システムは、英語能力試験「TOEIC」で600点程度が最高という。新会社はNTTと独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の技術も活用

し、16年度に700点以上の水準まで翻訳技術を向上させる計画。20年には、100億円以上の売り上げを目指す。

新会社の社長に就くドコモの栄藤稔R&D戦略部長は同日の記者会見で「最高精度の機械翻訳技術ができると確信している」と話した。

新会社にはドコモが51%、韓国の翻訳ソフト開発大手シストラが30%、音声認識技術を手掛けるフュートレック(大阪市)が19%を出資する。

資源・素材

【タイ - 化学】

米ネイチャーのタイ投資、低利融資検討を指示

国営石油 PTT 傘下の PTT グローバル・ケミカル (PTTGC) と米ネイチャーワークスが折半出資する合弁会社、ネイチャーワークス・アジア・パシフィックは、タイで進めているポリ乳酸 (PLA) 第 2 工場の建設計画について、先ごろ国家平和秩序評議会 (NCPO) のプラチン副議長 (運輸相) が財務省と工業省にソフトローン (低利融資) の供与を検討するよう指示したことを明らかにした。

9 月 30 日付ブリーチャッカーンによると、今月中にソフトローンの供与計画が閣議に提出される見込み。計画が承認されれば、ネイチャーワークスはタイでの投資計

画を親会社の米カーギルに提出し、承認が得られれば本格的に計画に着手する。ネイチャーワークスは 250 億バーツ (約 845 億円) 規模のソフトローンを求めているとされ、十分な支援が得られない場合は近隣国に工場を建設するとしている。

タイでの工場建設が決まった場合、第 1 期で 2 億 5,000 万米ドル (約 270 億円) を投じて年産能力 7 万 5,000 トンの PLA 工場を建設。第 2 期で 2 億米ドルを投じて生産能力を倍増する計画。製品のほとんどを東南アジア地域に輸出する。

【インドネシア - 化学】

昭和電工、酢酸エチルの海外生産から撤退

昭和電工は 9 月 30 日、インドネシアで酢酸エチルを生産・販売する現地法人ショウワ・エステルインド・インドネシアを解散すると発表した。原料価格の上昇や中国の供給能力の増大などで競争が激しくなり、事業の継続は困難と判断した。

解散に伴い、バンテン州セランにある生産工場は年内をめどに稼働を停止。来年以降に解散手続きに入る。工場の年産能力は 5 万トン。マレーシアやタイなど近隣諸国に輸出していた。

インドネシアでの生産終了で、酢酸エチルの工場は大分工場のみとなった。今後は、日本国内の需要に注力する。広報担当者は「酢酸エチルは塗料などの溶剤として

使われるが、東南アジアでは消費者が、塗料や接着剤などに高品質を求めず、価格の安い中国製を選択していることが撤退理由のひとつだ」と語った。

現法は 1999 年に設立。資本金は 2,440 万米ドル (約 27 億円) で、出資比率は昭和電工が 66.98%、インドケミカルグループ会社アディグナ・エカ・セントラが 20.22%、豊田通商が 9.43%、シンガポールの化学薬品会社 CLP・インターナショナルが 3.37% となっている。

昭和電工はインドネシアでこのほか、アルミナを生産する合弁会社インドネシア・ケミカル・アルミナを操業している。

【北米 - 資源】

NY 金市況、30日は反落

【ニューヨーク共同】9 月 30 日のニューヨーク・マーカンタイル取引所の金先物相場は反落し、取引の中心となる 12 月渡しが前日比 7.20 ドル安の 1 オンス = 1,211.60 ドルで取引を終えた。中心限月の終値としては 2013 年 12 月下旬以来、約 9 カ月ぶりの安値水準となっ

た。

米国で利上げが近づいているとの警戒感に加え、欧州中央銀行 (ECB) が追加金融緩和に踏み切るとの観測から外国為替市場でユーロ安ドル高が進み、ドルの代替資産とされる金の需要が後退した。

労働

【インド - 労働】

15年の名目昇給率、インドは平均10.8%

インドの名目昇給率は来年、平均 10.8% に達する見通しだ。米コンサルティング会社タワーズワトソンの調査で明らかになった。エコノミック・タイムズ (電子版) が 9 月 30 日に伝えた。

業種別では、医薬品 (11.5%) のほか、IT (10.7%)、金融サービス (10%) で高い伸びが見込まれている。

調査はアジア太平洋地域 20 カ国・地域の 300 社を対

象に実施された。全体の平均昇給率は 7%。インドの昇給率は、名目ベースではベトナム (11%) に次ぐ水準だが、インフレ調整後の実質的な昇給率では、中国 (5.2%)、パキスタン (4.5%)、バングラデシュ (4.3%)、ベトナム (4.1%)、スリランカ (3.8%) に次ぐ 6 位 (3.5%) だった。日本は 0.6% で最下位だった。

【台湾 - 労働】

企業の50.5%、Q4に雇用の意向

就職仲介サービス「1111人力銀行」が行った第4四半期の人材雇用に関する調査で、企業の50.5%が第4四半期に「雇用を増やしたい」と回答したことが分かった。50%は超えたものの、比率は前期の70.7%と前年同期の62.9%をいずれも大きく下回った。1111人力銀行は、食の安全をめぐる事件が表面化したことを受け、消費の冷え込みを懸念する関連企業が雇用に関心なくなったためと分析している。

中央社などが伝えた。産業別にみると、「民生・サービス」「建設・不動産」「IT・テクノロジー」で雇用に関心する姿勢が目立った。1111人力銀行の何啓聖・副総経理は、「第4四半期は全体の求人が第2、3四半期に比べて減る傾向があるが、サービス業では、百貨店の大型セールやクリスマス、新年、春節(旧正月)などの消費の繁忙期に備えて人材の拡充が進む」と説明。その上

で、今年について、「食の安全をめぐる事件で消費者が外食を控えており、食品の製造や販売、飲食サービスなどが人材確保に消極的になっている」と分析した。ただ、飲食業の中でも、コーヒーチェーンの「85度C」や飲料店の「歇脚亭(シェア・ティー)」などの大手は大規模な求人を続けているとし、消費者の食品に対する信頼が回復すれば中小企業の人材需要も上向くとみている。

第4四半期の業績について前年同期と比べ、「変わらない」と予測した企業は全体の51%、「良くなる」は35.8%、「悪くなる」は13.2%だった。1111人力銀行のサイトの8月の求人件数は前年同月比24%増の37万2,000件で、18カ月連続のプラス成長となっており、何副総経理は「労働市場は長期的にみれば旺盛だ」との見方を示している。

【マレーシア - 労働】

パソナグループ現法がサービス開始

人材サービス大手のパソナグループは9月30日、マレーシアの現地法人が10月1日からサービスを開始すると発表した。日系企業を対象に人材紹介や人事戦略の支援サービスを展開する。

新会社「パソナHRマレーシア」は、パソナグループの完全子会社として5月に設立した。資本金は100万リンギ(約3,340万円)。国境や地域を越えた人材の紹介・採用支援、人事コンサルティングなどのサービスを提供する。将来的には日本式ビジネスマナーなど従業員の教育研修や、駐在員の給与管理などのバックオフィス系ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスも展開していく。

パソナグループの広報担当者は「特に最近東南アジア

諸国連合(ASEAN)地域では、若い社員が多いことから、経験のあるマネージャークラスの人材が求められている」と語った。日本国内で企業からマレーシアに関する問い合わせが増えていることや、来年ASEAN経済共同体(AEC)が発足することを受け、ASEANの戦略拠点としてマレーシアをとらえ、先行して展開しているシンガポールやベトナムなどの域内拠点とも連携してASEAN全体で日系企業をサポートできる体制を取ると説明する。

パソナグループは、1984年に香港に進出して以来、アジアでは中国や台湾、インド、韓国に展開。ASEAN地域ではマレーシアのほかにシンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムに現地法人を設立している。

【マレーシア - 労働】

最低賃金の見直し、年末に検討か＝首相府相

ウィー・カシオン首相府相はこのほど、最低賃金額の見直しについて、年末にも国家賃金諮問評議会(NWC)で検討される見通しだと明らかにした。9月30日付南洋商報が伝えた。

2013年にマレー半島部900リンギ(約3万円)、東マレーシア800リンギで開始された最低賃金制度は、2年に一度、金額を見直すことになっている。来年は導入後初の改定時期に当たり、政府の判断が注目される。

一方で一部アナリストからは、10月10日の来年度予

算案発表時に最低賃金額の引き上げが盛り込まれるとの予測も出ている。

30日付星洲日報によると、ホンリオン銀行系シンクタンクはレポートの中で、GST(物品・サービス税、消費税)導入をはじめとする物価上昇圧力を緩和するために、政府は予算案発表時に最低賃金額の引き上げを宣言すると予測した。政府は、賃金総額が国内総生産(GDP)に占める比率を40%に高めることを目指しているが、昨年時点では33.6%にとどまっているという。

【シンガポール - 労働】

高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価

英人材サービス会社ヘイズはこのほど、シンガポールでは高度な技能を有する人材の確保がアジアで最も容易であるとの調査結果を明らかにした。世界 31 개국・地域を対象にした調査で、全体ではベルギーとイタリアに続く高評価。ただ、専門性が高い業界では賃金上昇圧力は高いと指摘した。

各国・地域の人材市場の効率、優秀な人材の供給能力について、英オックスフォード・エコノミクスとの共同調査をまとめた「2014 年版グローバル・スキル指数」で、シンガポールの評価は 4.1 となり、前年の 4.6 から 0.5 ポイント低下した。

指数は人材供給や賃金圧力に関する 7 項目を 0 ~ 10 で評価したスコアの平均値。数値が高いほど企業による人材確保が困難なことを表す。5 より高い数値は人材不足、5 未満は人材は不足していない、もしくは不足して

いても軽微なことを示している。

シンガポールの項目別のスコアは、人材市場の柔軟性が 0.6、教育の柔軟性が 0.8、総合的な賃金圧力が 1.3 と 5 未満だったのに対し、人材市場への参加が 5.4、人材のミスマッチが 5.9、専門性の高い職種における賃金圧力が 6.0、専門性の高い業界における賃金圧力が 8.5 で、5 を超えた。

全体の指数が最も高かったのはスウェーデンの 6.6 (前年は 6.3)。昨年最高だった日本は 6.0 (同 6.6) で、コロンビアと同スコアで 6 番目の高さとなった。日本は項目別で、人材のミスマッチが 9.5、総合的な賃金圧力が 8.0、人材市場の柔軟性が 7.1 と高かった。

このほかアジアでは、中国が 5.0 (同 5.0)、香港が 4.5 (同 4.1)、インドが 4.5 (同 4.2) だった。

【シンガポール - 労働】

65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から

人材開発省 (MOM) は 9 月 29 日、65 歳以上の高齢者を再雇用した企業に来年 1 月から優遇を付与する方針を明らかにした。優遇の詳細は、財務省や労使と協議し、来年の早い時期に発表する。1 月 1 日にさかのぼって適用する。外国人労働者の規制強化で不足する人材を高齢者の再就職で補う。

高齢労働者の雇用可能性に関する政労使三者委員会が、昨年末から進めてきた協議を提言にまとめ、このほど政府に提出。政府は提言を受け入れた。

2012 年に施行した高齢者再雇用法では、62 歳で定年となった従業員が希望すれば 65 歳まで再雇用することを企業に義務付けている。政府は同法を改正して再雇用

の年齢上限を 67 歳に引き上げる計画だが、法改正の前に、優遇を付与して企業が自主的に再雇用の年齢を上げることが促す。

ビジネス・タイムズによると、テオ・チーヒエン副首相は「職員 13 万 9,000 人を抱え、国内最大の雇用者である政府機関が、率先して再雇用の年齢上限を 67 歳に高める」と述べた。

リー・シェンロン首相は今年のメーデーの集会で、高齢者再雇用法が規定する上限の 65 歳を超えても働きたいと望む高齢者の雇用を政府が支援することを表明していた。15 年に 65 歳となる国内就労者は約 1 万 6,500 人いる。

【EU - 労働】

8月のユーロ圏失業率、横ばいの11.5%

欧州連合 (EU) の統計局ユーロスタットは 9 月 30 日、8 月のユーロ圏 18 カ国の失業率 (季節調整済み) が 11.5% となったと発表した。前月から変化がなく、2012 年 9 月以降で最低の水準を維持している。ただ、改善ペースは依然として緩やかだ。

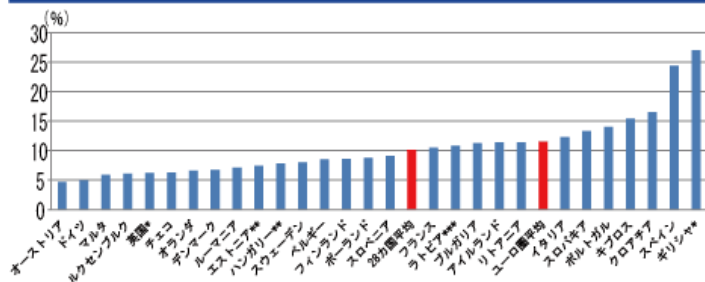
失業率が最も高いのはギリシャ (6 月) で、前月から 0.1 ポイント下がり 27%。次に高いスペインも 24.5% から 24.4% に改善している。一方、最も低いのはオーストリアで、4.7% に低下。ドイツは横ばいの 4.9% だった。失業者数は 1,832 万 6,000 人で、13 万 7,000 人減少した。

25 歳未満の若年層の失業率は、ユーロ圏 18 カ国で 23.3% と変化はなかった。うち、ギリシャ (51.5%、6 月) とスペイン (53.7%) は依然として 5 割を超えており、イタリアも 44.2% となお高水準にとどまっている。

EU 加盟 28 カ国全体の失業率は 10.1% で、前月から 0.1 ポイント下落。2012 年 2 月以降で最も低い水準とな

った。失業者数は 2,464 万 2,000 人と 13 万 4,000 人減った。

EU 28カ国の失業率 (2014年8月)



*2014年6月 **2014年7月 ***2014年第2四半期
出典: ユーロスタット

関連経済

【台湾 - 経済】

円安で値下げを要請、直接の価格反映に難色の声

外国為替市場で進行する急速な円安に台湾が強い関心を示している。経済当局は9月29日午後、自動車販売や化粧品など日本製品を扱う企業24社を招いて座談会を開催。円安に伴う台湾輸入価格の下落を商品価格に反映するよう要請した。量販店など流通業者はセールなどで値下げ対応をすると答えたが、一部の日系大手メーカーは米ドル建て決済で対応しており、対台湾元レートで日本円の下落を直ちに商品価格に反映させるのは難しいと回答。一斉値下げという経済当局のもくろみは不発に終わった。

ず、ローンの金利をゼロとする優遇額の拡大を行うとの方針を表明。ダイハツ自動車の台湾代理を務める合同興汽車も、販売中の車種を金利ゼロで提供することなどで対応したいとの意向を示し、値下げには言及しなかった。化粧品メーカー各社も、小売り各社のセールには協力するとしたものの、衛生福利当局が人体の健康面から検討している化粧品の登録義務化が実施されれば対応コストが発生することを考慮し、直ちに値下げを行うのは難しいとの考えを相次ぎ伝えた。

経済当局批判も

みずほ銀行台北支店が発表する為替レートによると、7月1日は1円 = 0.2924台湾元だったが、9月29日には1円 = 0.2763台湾元まで上昇。変動幅は5.5%で、夏以降円安が急ピッチで進んでいることを示している。座談会を開催した経済当局の担当者は「日本製品が値下がりしてしかるべきだと考える消費者への対応が企業側に求められている」と話す。

ただ、台北市在住のアナリストは「米ドル建て決済を行えば、現在の為替の変動の影響は受けにくい。また企業にとっては、貿易相手国・地域の為替レートの下落で一度値下げした製品を、今度はレートが上昇したからと即座に値上げする行動は取りにくいのではないかとみる。中央銀行が毎日発表している各国・地域の為替レートでは、円の対ドル下落幅は8.0%であるのに対し、台湾元は1.9%と小幅にとどまる。対米ドルでは中央銀行の介入があるとされることも要因で、米ドル建て決済ならば製品価格の安定化につながる。

座談会に参加した企業の広報担当者は、NNAに対し「取引の実情に反して業者に値下げの意味を求める経済当局の考え方には違和感がある」と述べた。値下げ要請は、消費者行政を担当する行政院消費者保護処（消保処）が先週、小売業者を集めて円安・台湾元高の還元策を求めたが、当時の経済当局の反応は鈍かった。それだけに、今回の座談会は大衆向けのアピールと言えそうだ。

経済部の座談会に出席した企業

自動車	和泰、裕隆日産、スバル台湾、合同興、台湾スズキ、華菱汽車
化粧品	花王、DHC、再春館製薬、キスミー、オルビス、台湾コーセー、日本薬粧堂、アルソア
流通	大潤発（RTマート）、家楽福、全聯福利中心、愛買（エーマート）、全家（台湾ファミリーマート）
家電、デジカメ	業者側の要請で参加社名は非公開

出典：経済部

経済当局が座談会に招いたのは、自動車販売・部品販売、化粧品メーカー、量販チェーンなどの流通業者、家電・デジタルカメラなどの大手企業24社。自動車大手では和泰や裕隆日産自動車（日産自動車系）など6社、化粧品関連では花王台湾、DHCほか8社、流通は家楽福（カルフル）や全聯福利中心（ピーエックススマート）など5社が出席した。経済当局の担当者は、家電メーカーなどが非公開を求めたため、全ての出席企業名は明らかにできないと答えた。

経済当局は座談会で、6月3日以降、対米ドルレートの下落が顕著であり、特に日本円は9月26日の時点で8.73%下落したと指摘。「円安の急速な進行で、一般大衆の間で日本製品の値下げへの期待が高まっている」と述べ、何らかの対応を取るよう求めた。

要請に対し一部の流通業者は「既に各種の販促セールを行っている」と回答。別の業者は「今後、日本商品のプロモーションイベントを行っていきたい」と述べた。化粧品メーカーからは、日本の商品が台湾の消費者に広く受け入れられていることから、クーポン券の配布や、商品を1個買えばもう1個を無料で提供する「買一送一」などの優遇策を進めるとの意見が出た。

一方、最近の為替レートの変動をそのまま製品価格に反映させるのは難しいとの意見も相次いだ。自動車販売台湾最大手の和泰汽車（トヨタ自動車系）は、「（トヨタ）本社が為替レート変動リスクを回避するため、米ドル建て決済を行っている。価格戦略の決定主体は当社ではなく、トヨタ側だ」と述べた。和泰は、値下げは行わ

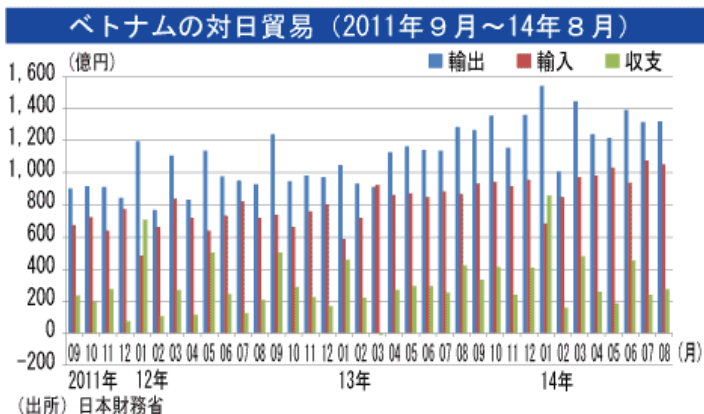
7月1日と9月29日の為替レートの変動

項目	7月1日	9月29日	変動率 (%)
米ドル/日本円	101.52	109.61	8.0
米ドル/台湾元	29.935	30.502	1.9
台湾元/日本円	0.2924	0.2763	5.5

出典：中銀、みずほ銀行

【ベトナム - 経済】

8 月の対日貿易、輸入が 21% 増の 1049 億円



日本の財務省が発表した貿易統計(速報値、通関ベース)によると、8 月のベトナムの対日輸出額は前年同月比 2.7% 増の 1,322 億円、輸入額は 21.3% 増の 1,049 億円だった。ベトナム側からみた収支は 273 億円の黒字。黒字額は前月の 239 億円(確定値)から増え、2 カ月ぶりに黒字拡大となった。

8 月の輸出額 1,322 億円は前月の 1,317 億円(確定値)から 0.4% の増加。一方、輸入額 1,049 億円は前月の 1,077 億円(同)から 2.6% 減少した。

東南アジア諸国連合(ASEAN)の 8 月の対日輸出額は前年同月比 0.9% 減の 9,296 億円、輸入額は同 0.6% 減の 8,900 億円で、貿易収支は 396 億円の黒字だった。ASEAN に占めるベトナムの割合は輸出額が 14.2%、輸入額が 11.8% だった。

衣類輸出が 9% 増

8 月のベトナムの対日輸出を品目別にみると、9 品目中「鉱物性原料」を除く 8 品目が前年同月を上回った。全体の 37.8% を占める「その他」が 11.9% 増の 499 億円となり、同品目を構成する「科学光学機器」「衣類・同付属品」「家具」「バッグ類」のうち、全体の 19.8% を占める衣類・同付属品が 8.9% 増の 262 億円。全体の 13.8% を占める「原料別製品」、16.0% を占める「電気機器」はそれぞれ 41% 増の 182 億円、11.1% 増の 211

【タイ - 運輸】

丸全昭和運輸、協江機設などと合併会社設立

物流サービスの丸全昭和運輸(横浜市中区)は 9 月 29 日、同社傘下の丸全昭和タイランドを通じ、機械設備の設置などを手掛ける協江機設(神奈川県相模原市)とバンコクに協江丸全タイランドを設立したと発表した。既に営業を開始している。

新会社の資本金は 400 万バーツ(約 1,350 万円)。丸全昭和タイランドが 49%、残りを日本で長年協力関係にある協江機設などが出資する。

丸全昭和運輸の担当者が 30 日、NNA に説明したところによると、合併会社は、自動車や海運関連の機械設

備円だった。

一方、全体の 7.9% を占める「鉱物性燃料」は 56.4% 減の 105 億円となった。同品目を構成する「原油及び粗油」「石油製品」「液化石油ガス」「石炭」のうち、全体の 7.7% を占める原油及び粗油が 56.1% 減の 102 億円に落ち込んだ。

他方、輸入は 9 品目中「原料品」と「鉱物性燃料」を除く 7 品目が前年同月を上回った。全体の 25.8% を占める「原料別製品」が 11.4% 増の 271 億円となったほか、24.3% を占める電気機器が 14.0% 増の 255 億円、20.5% を占める「一般機械」が 38.0% 増の 215 億円といずれも 2 桁の伸びとなった。一方、全体の 3.2% を占める「原料品」と 0.2% を占める「鉱物性燃料」は、それぞれ 2.1% 減の 33 億円、34.9% 減の 2 億円に落ち込んだ。

2014 年 8 月の対日貿易

(単位: 億円、増減率は前年同月比、▲はマイナス)

輸出			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
食料品	123	4.2	9.3
原料品	20	1.4	1.5
鉱物性燃料	105	▲ 56.4	7.9
化学製品	49	27.3	3.7
原料別製品	182	41.0	13.8
一般機械	85	27.2	6.5
電気機器	211	11.1	16.0
輸送用機器	46	25.6	3.5
その他	499	11.9	37.8
合計	1,322	2.7	100.0
輸入			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
食料品	28	83.2	2.6
原料品	33	▲ 2.1	3.2
鉱物性燃料	2	▲ 34.9	0.2
化学製品	102	34.7	9.8
原料別製品	271	11.4	25.8
一般機械	215	38.0	20.5
電気機器	255	14.0	24.3
輸送用機器	54	63.2	5.1
その他	90	9.6	8.6
合計	1,049	21.3	100.0

出所: 日本財務省

【ミャンマー - 商業】

日通商事、ミャンマー子会社の業務開始

日通商事(東京都港区)は9月29日、ヤンゴンに設立した子会社「日通商事ミャンマー」の業務を10月から開始すると発表した。物流に関わるコンサルタント業務を行う。

日通商事ミャンマーは今年5月に設立。事務所は、最大の都市ヤンゴン西部チャウタダ郡区にある南アジア・オセアニア日本通運ミャンマー支店内に設置した。資本金は10万米ドル(約1,100万円)で、日通商事本社が全額を出資する。

【ミャンマー - 経済】

投資関連2法の統合にめど、成立は来年早々か

ミャンマーで、同国への投資の条件などが定められている外国人向けと自国民向けの法律を統合する作業に、めどがつつある。政府と国際機関が共同で進めてきた草案の策定作業が11月中旬に完了、法案が来年早々にも成立する見通しになった。統合されれば投資に関する規定が明確になり、外国企業によるミャンマー進出にも弾みがつく可能性がある。

政府は、外国人向けの外国投資法と自国民向けの市民投資法を、ミャンマー投資法として一本化しようとしている。国家計画・経済開発省を通して草案を策定済みで、関連省庁とのすりあわせも終えた。今後は、経済界などの意見を聞きながら微調整をして法案を完成させ、来年1~3月の連邦議会への上程を目指す。

草案の詳細は明らかになっていないが、同省投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長によると、ミャンマー国民による投資を規制する業種リストな

どが盛り込まれる見込み。政府は、外国人と自国民を区別せずに国としての投資に関する基本方針を固め、全ての投資家を平等に扱う姿勢を明確に示すことで、外国からの投資誘致につなげる狙いもある。

29日付の現地紙ミッジマ電子版によれば、統合作業を支援する国際金融公社(IFC)のチャールズ・シュナイダー氏は、「ミャンマー投資法が施行されれば、煩雑な投資手続きが簡略化されるほか、投資家保護が強化されるメリットもある」と語った。

投資に関する法律を外国人向けと自国民向けに分けているのは東南アジアではミャンマーだけ。ラオスも2007年に2つの法律を統合した。ミャンマーの2つの法律に対しては、海外企業から「不平等」といった不満の声が挙がっており、政府は世界銀行傘下のIFCの支援を受け、両法の統合作業を進めてきた。一時は早ければ年内にも統合すると報じられていた。

【日本 - 経済】

東京円、10時は109円台後半

【共同】1日午前の東京外国為替市場の円相場はドルに対して反落し、1ドル=109円台後半で取引された。

午前10時現在は、前日比31銭円安ドル高の1ドル=109円72~73銭。ユーロは28銭円高ユーロ安の1ユーロ=138円50~54銭。

金融緩和縮小を進める米国と、大規模緩和を続ける日

本との金融政策の違いが意識され、金利差拡大を見込んだ円売りドル買いが優勢だった。

9月の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数が市場予想を上回って改善し、一時円買いの動きが強まったが、追加金融緩和への期待も根強く、その後は円安が進んだ。

【インドネシア - 経済】

上半期業績、減益・赤字企業が5割超

インドネシア証券取引所(IDX)に上場する企業の収益が低迷している。ルピア安によるコスト増などにあえぐ企業が相次ぎ、2014年1~6月期は減益と赤字の企業が合わせて5割に達した。下半期以降も高金利や高インフレといった6重苦が残っているため、全般的に低迷する見通し。各社は価格に転嫁するなどの対応を迫られそうだ。【NNAインドネシア版取材班】

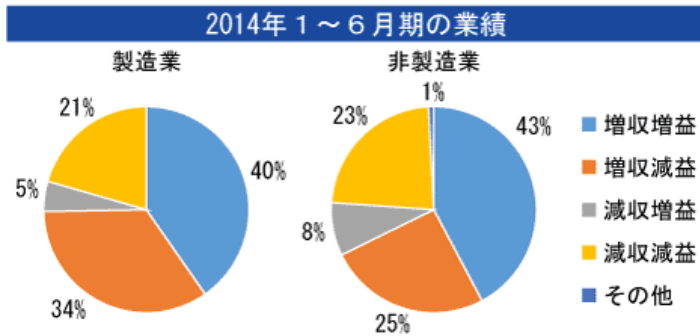
NNAが9月29日時点で上場する企業502社のうち、

1~6月期の決算を公表している485社を集計したところ、増益(黒字転換を含む)は237社だった。一方で減益、または最終損益が赤字にとどまった企業は247社で増益を上回った。残り1社の最終損益は増減がなかった。

製造業は55%が減益・赤字で、非製造業の49%を上回った。売上高は増えたものの、収益が悪化する増収減益型の企業の割合は、非製造業よりも8ポイント高い34%。内需向けを中心に販売は増えているが、利益に結

びついていない企業が多いことが浮き彫りとなった。

業種別では、コモディティ価格の低迷で鉱業が低迷。特に石炭各社で減益・赤字が相次いだ。鉄鋼業界は、最大手の国営クラカタウ・スチールが赤字に転落するなど 8 割近くの企業の業績が悪化した。ゴムはタイヤ 3 社の販売低迷で全て減益となった。



自動車と関連部品メーカーが大半を占める輸送機器は 7 割の企業が減益か赤字。ルピアの対米ドル相場が前年同期よりも大幅に低い水準で推移していることもあり、輸入原料や部品の調達コストが急増。シェア拡大に向けて値引き合戦が加熱したことも影響した。

自動車最大手アストラ・インターナショナルの純利益は 17% 伸びたが、主力の四輪部門は 8% 減少した。自動車の販売台数は 4% 増えたが、他社も販売を伸ばしたこともありシェアは 53% から 42% に低下した。

ルピア安はこのほかにも、原材料の多くを輸入に頼るメーカーの業績が落ち込む要因となった。製薬では 6 割超の企業で収益が低迷。食品では飼料メーカーの業績が落ち込んだのが目立った。

製造業ではこのほか、人件費の上昇で繊維、中間財の多くを輸入している化学、政府による未加工鉱石の禁輸措置の影響で輸出が停滞した非鉄金属・金属で、それぞれ利益を引き上げることができない企業が増えた。

製造業		非製造業	
業種	割合	業種	割合
ゴム	100%	倉庫・運輸関連	67%
鉄鋼	75%	小売り	65%
輸送機器	70%	その他金融	56%
非鉄金属・金属	64%	証券	56%
製薬	64%	電力	50%
鉱業	64%	不動産	50%
石油・ガス	58%	銀行	49%
食品	58%	サービス	46%
繊維	56%	商社	43%
化学	54%	通信	40%
電気機器	50%	農林水産	41%
紙・パルプ	44%	運輸	39%
窯業	36%	建設	36%
その他製造	25%	保険	25%

高金利、金融・不動産直撃

非製造業では、倉庫・運輸関連と小売りで、それぞれ 6 割超の企業が利益を伸ばせなかった。小売りはルピア安による輸入製品の調達コストの増加に加え、賃料や人件費の上昇をうまく価格に転嫁することができなかった企業の業績が低下した。

海外ブランドを数多く取り扱うミトラ・アディプルカサ (MAP) の売上高は前年同期比 26% 増と高かったが、純利益は 31% 減。スーパーやコンビニエンスストア、携帯電話の販売店など他の小売り大手も軒並み売上高を伸ばしたが、減益にとどまった。

中央銀行が、インフレ抑制や経常収支の改善に向けて政策金利 (BI レート) を高水準で維持していることも、多くの企業の業績低迷に影響している。ノンバンクや投資会社など金融 (銀行は除く) は、原資の調達コストの上昇で半数の企業が減益にとどまった。

不動産は住宅ローンの貸付金利が大幅に上昇したことや、政府が昨年 2 軒目以降の住宅購入時に頭金の比率を引き上げる政策を導入したことが響き、販売が落ち込む企業が多かった。銀行は高金利で貸付額の伸びが鈍化して業績を押し下げた。

燃料値上げ、3分野で影響大

下半期以降も業績が伸び悩む企業が相次ぐ見込み。ルピア安の進行や、BI レートのさらなる上昇、人件費の高騰、コモディティ価格の低迷に加え、産業向け電気料金の値上げ、高インフレの「6重苦」が予想されるためだ。

足元の為替相場は、政情不安の観測から 1 米ドル = 1 万 2,200 ルピア台となり約 8 カ月ぶりの安値に到達。米国が来年初頭にも利上げを実施すれば、海外投資家が資金を引き揚げることでルピア売り圧力がさらに高まる見通しだ。

今月 20 日に発足するジョコ・ウィドド新政権は、早ければ年内にも財政を圧迫している燃料補助金の削減に踏み切るため、ガソリンや軽油の価格高騰でインフレ率も大幅に上がるもよう。中銀はインフレ抑制のため利上げを行うといわれており、金融コストの上昇や購買意欲の減速が懸念される。

バハナ証券のハリー株式会社・調査部門長は「補助金燃料が値上げされれば、すべてのセクターが影響を受ける」と指摘。特に消費者の購買意欲が減退する最初の 3 カ月間は、金融、不動産、自動車関連の事業に与えるインパクトが大きいとの見解を明らかにした。

収益の悪化に伴い、企業は自助努力を進めている。販売価格への転嫁や、人員整理・自動化によるコスト削減などだ。ある日系自動車部品メーカーの幹部は「3 歩で進めている工程を 2 歩で済ませるなどの効率化も検討しなければならない」と打ち明けた。

	BELI Buy	JUAL Sell
USD	11.966	12.214
EUR	15.085	15.585
AUD	10.315	10.815
SGD	9.185	9.785
JPY	108.67	114.17
SAR	3.024	3.424

米ドルの売値 (右上端) は 1 万 2,200 ルピア台へ。ルピア安が止まらない = 9 月 30 日、ジャカルタ (NNA 撮影)

マーケット情報

MARKET

株式会社 富士経済

二次電池材料の世界市場（1）

リチウムイオン二次電池材料の世界市場を調査
富士経済 / 第1回

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済は、二次電池材料15品目、一次電池材料4品目の世界市場と開発動向を調査した。その結果を報告書「2014電池関連市場実態総調査 下巻」にまとめた。なお、一次電池、二次電池市場については「同上巻」で、リチウムイオン二次電池の制御用部品や主要応用製品市場、電池関連企業の事例については「同中巻」でまとめている。

——リチウムイオン二次電池材料世界市場

2018年予測：9,285億円（13年比63.8%増）

<注目市場>

リチウムイオン二次電池材料の世界市場

2013年	2018年予測	13年比
5,670億円	9,285億円	163.8%

リチウムイオン二次電池材料市場は拡大しているが、車載用電池での強いコストダウン要求や、大型設備投資をしたものの電動自動車の需要が想定を下回り工場の稼働率維持のために利益率を圧縮してでも受注獲得を進めたこと、さらには東日本大震災によるサプライチェーンの混乱で海外製材料への抵抗が薄れ価格の安い海外製材料との競合が強まったことなど、複数の要因により2012年、2013年にかけて材料単価が下落した。

スマートフォンやタブレット端末の登場により、高容量のリチウムイオン二次電池が求められている。電池の高容量化には活物質の使用量を増やす、容量の大きい活物質を使用する、充電電圧の高電圧化により活物質の利用深度を高めるといった方法がある。電池の高容量化を可能とするハイエンド材料では、中国メー

カーや韓国メーカーの追従が著しいものの、日本メーカーの優位性はまだ高い。

一方、ミドルレンジ・ローエンド材料は中国メーカーや韓国メーカーが強い。特に、日本電池メーカーの生産拠点の中国シフトや韓国電池メーカーの実績拡大を受けて中国メーカーの成長が著しい。技術的にも日本メーカーや韓国メーカーに引けをとらないレベルのメーカーもあり、ミドルレンジ・ローエンド材料ではコストと性能のバランスの面で中国メーカーに太刀打ちできないことも多い。

市場のボリュームゾーンを押さえ生産量の拡大が続く中国メーカーや韓国メーカー、ハイエンド材料を開発し続けることで両者の追従をかわす日本メーカーといった構図となっている。

リチウムイオン二次電池材料は正極活物質、負極活物質、電解液、セパレータが主要材料といわれる。

	2013年	2018年予測	13年比
正極活物質	2,128億円	3,524億円	165.6%

正極活物質では、コバルト酸リチウム、三元系(ニッケル・マンガン・コバルト)、マンガン酸リチウム、ニッケル酸リチウム(ニッケル・コバルト・アルミ)、リン酸鉄リチウムなどが材料として使用される。

電池の高容量化のため活物質の使用量を増やすことは電池体積や重量の増加につながるため、小型民生用では高電圧で充電してコバルト酸リチウムの利用深度を高める方法がトレンドとなっている。コバルト酸リチウムは価格の乱高下が激しいコバルトを原料としており、一時期シリンダ型ではコバルトの使用量が少ない三元系への移行が進んでいたが、高容量のリチウムイオン二次電池を必要とするスマートフォンやタブレット端末の需要拡大、コバルト価格が安定していることなどからコバルト酸リチウムが復権している。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (30日11時40分)	銅先物	6715.00	-27.00	N Y M E X (30日6時40分)	WTI原油先物	バレル	94.73	0.16
	銅現物	6787.50	21.00		天然ガス先物	MMBTU	4.13	-0.03
	アルミニウム先物	1964.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	270.69	1.06
	アルミニウム現物	1930.00	16.50		灯油先物	ガロン	271.67	1.26
	すず先物	20230.00	-170.00	C O M E X (30日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.70	-8.10
	すず現物	20374.00	-128.00		銀先物	トロイオンス	17.39	-0.18
	鉛先物	2097.75	-0.25	S I C O M(30日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	159.00	5.70
	鉛現物	2087.00	26.50	シカゴ (30日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.50	-3.75
	ニッケル先物	16688.00	13.00		大豆先物	ブッシェル	918.25	-5.25
	ニッケル現物	16510.00	-770.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	325.50	-0.25
	亜鉛先物	2306.00	16.00	I C E(30日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.85	0.00
	亜鉛現物	2282.50	24.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	851.00	9.00
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	16655.00	245.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.51	0.98
	金先物	243.15	0.80	インド(30日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.92	0.48
	鉛先物	13835.00	105.00	S I C O M = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48040.00	400.00	I C E = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2728.00	67.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14050.00	75.00	限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月				

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/30 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0072	0.0056	0.0560	0.0709	0.2778	9.6307	0.2958	193.662	9.05814	0.0300	0.0116	111.532	0.4101	0.5627	0.0104	0.0118
米ドル	109.6110		0.7881	0.6157	6.1386	7.7674	30.4470	1055.61	32.4255	21227.5	991.712	3.2833	1.2747	12225.0	44.9530	61.6750	1.1452	1.2883
ユーロ	138.906	1.2688		0.7812	7.7888	9.8555	38.6320	1339.39	41.1424	26934.1	1258.31	4.1659	1.6174	15511.4	57.0377	78.2551	1.4530	1.6346
英国ポンド	177.799	1.6241	1.2801		9.9696	12.6150	49.4486	1714.40	52.6619	34475.3	1610.63	5.3324	2.0702	19854.5	73.0076	100.1657	1.8599	2.0922
中国人民幣元	17.8554	0.1629	0.1284	0.1003		1.2653	4.9599	171.963	5.2822	3458.04	161.553	0.5349	0.2077	1991.50	7.3230	10.0471	0.1866	0.2099
香港ドル	14.1116	0.1287	0.1015	0.0793	0.7903		3.9198	135.902	4.1746	2732.89	127.676	0.4227	0.1641	1573.88	5.7874	7.9402	0.1474	0.1659
台湾ドル	3.6000	0.0328	0.0259	0.0202	0.2016	0.2551		34.6704	1.0650	697.195	32.5717	0.1078	0.0419	401.517	1.4764	2.0257	0.0376	0.0423
韓国ウォン	0.1038	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0074	0.0288		0.0307	20.1092	0.93947	0.0031	0.0012	11.5810	0.0426	0.0584	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3803	0.0308	0.0243	0.0190	0.1893	0.2395	0.9390	32.5549		654.655	30.5843	0.1013	0.0393	377.018	1.3863	1.9021	0.0353	0.0397
ベトナムドン	0.0052	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04672	0.0002	0.0001	0.5759	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1104	0.00101	0.00079	0.00062	0.00619	0.00783	0.03070	1.06443	0.03270	21.4049		0.0033	0.0013	12.3272	0.04533	0.06219	0.00115	0.00130
マレーシアリンギ	33.3833	0.3046	0.2400	0.1875	1.8696	2.3657	9.2733	321.509	9.8759	6465.29	302.047		0.3882	3723.39	13.6914	18.7845	0.3488	0.3924
インドネシアルピア	85.9945	0.7845	0.6183	0.4830	4.8158	6.0936	23.8858	828.131	25.4379	16653.1	778.00	2.5758		9590.57	35.2658	48.3843	0.8984	1.0106
フィリピンペソ	2.4383	0.0222	0.0175	0.0137	0.1366	0.1728	0.6773	23.4825	0.7213	472.215	22.0611	0.0730	0.0284	271.951		1.3720	0.0255	0.0287
オーストラリアドル	1.7771	0.0162	0.0128	0.0100	0.0995	0.1259	0.4937	17.116	0.5257	344.183	16.0796	0.0532	0.0207	198.22	0.7289		0.0186	0.0209
ニュージーランドドル	95.7109	0.8732	0.6882	0.5377	5.3604	6.7827	26.5871	921.79	28.3148	18536.4	865.988	2.8671	1.1131	10675.18	39.2541	53.8562		1.1249
	85.0826	0.7762	0.6118	0.4780	4.7650	6.0294	23.6342	819.408	25.1700	16477.7	769.807	2.5486	0.9895	9489.54	34.8944	47.8747	0.8889	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

